



〈紹介〉ソ同盟における経営経済学の研究：社会主義企業経済学―特に社会主義工業企業経済学の研究

海道, 進

(Citation)

国民経済雑誌, 87(2):33-42

(Issue Date)

1953-02

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/80040183>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/80040183>



紹介

『ソ同盟における

経営経済学の研究』

社会主義企業経済学——特に社会主義
工業企業経済学の研究

海 道 進

戦後のソ同盟経済の激的な成長は、ソヴェト経済科学における新しい・独自の学問的分野をもつ・独立せる一科学としての社会主義企業経済学——特に社会主義工業企業経済学——の確立を要請している。それは客観的實在の絶えざる変化・発展が人間意識を規定し変革せしめる客観的合則性の必然的現象、その一端であり、下部構造が上部構造を規定する合則性の一表現形態にはかならない。

われ／＼は、いま、社会主義企業経済学を独自の学問的領域を有する科学として成立せしめんとする一つの試みを、B. Логобер, В. Ганштак, За научную разработку экономики социалистического предприятия, “ВОПРОСЫ ЭКО-

НОМИКИ”, 8, 1952г. (ヴェ・ゴトロビェル、ヴェ・ガンシターク、『社会主義企業経済の科学的研究のために』——『経済の諸問題』誌、一九五二年八月) なる論文において見出すことが出来る。そこにおいてはソ同盟における企業経済学、社会主義企業経営にかんする学問的研究水準の現状とその問題意識の一断面が表示されており、今後の研究に資さるべき豊富な問題点と社会主義企業経済学の研究内容、その生成過程における客観的諸形態、包括的な諸材料が提供されている。以下次のごとき問題について考察されている。すなわち、(一)社会主義企業経済学の成立の諸条件、根拠、基盤、ソヴェト経済科学体系中に占める地位、(二)社会主義企業経済学の科学的基礎、学問的性格、(三)社会主義企業経済学の対象特に社会主義企業の特質、(四)社会主義工業企業経済学の研究内容と課題。

一

個々の具体的な社会主義企業の個別的活動の特殊性にもかかわらず、社会主義国民経済の・それ／＼独自の活動分野をもつ・各産業部門生産部門の社会主義企業経営の特殊性にもかかわらず、その全活動の基礎には、社会主義的生産方法の特殊性と優越性によつて規定せられた、『一般原則』、『生産フオンドの構成とその使用の管理と経営の方法、一般的機能と課題における一般的特質』が対象的實在性として客観的に存在することのなかに、社会主義

企業経済学成立の現実的基盤があり、かゝる対象實在の物質的条件成熟を前提として、この社会主義企業活動の基礎に横たわつてゐる一般原理の解明、最も合理的進歩的企業の発達方法・形態の定義は、独立の一科学としての社会主義企業経済学の理論研究をまたねばならなくなる。こゝに社会主義企業経済学成立の客観的根拠が求められる。さらにまた『社会主義企業経済学の科学的研究の必要性は、ソ同盟における企業経営の実践的活動の必要によつて』より具体的現実的には『共產主義の急速な建設を目的とする社会主義経済の新しい發展昂揚を保証する』という歴史的問題によつても要請され規定せられてゐる。

かゝる具体的条件、客観的根拠、現実的要請よりして成立される社会主義企業経済学は、ソヴェト経済科学(Советская экономическая Наука)において、一体如何なる地位を占めるものであるか。その一般の特徴づけはソヴェト経済科学における、社会主義政治経済学(Политическая экономия социализма)と部門経済学(Отраслевые экономики)と社会主義企業経済学(Экономика социалистических предприятий)との相関、内的連繫において大約把握される。

ソヴェト経済科学は、一連の独立せる、相互に緊密な連繫を有する経済学諸学科の総体であり、それは政治経済学以外に特殊の対象をもつ、一連の他の科学(統計学、部門経済学、簿記会计学、経済政策等々)を含めて構成されている。『この経済学の諸

学科において、政治経済学は基本的指導的地位を占めてゐる。』すなわち、それは社会主義社会における生産と分配の法則、社会的生産的すなわち経済的人間關係を研究し、そしてその人間關係の総体としての国民経済發展の一般的合則性を究明することによつて、他の諸科学の理論的一般的基礎を提供する。部門経済学と社会主義企業経済学とは、社会主義国民経済を研究対象とし現実の實踐的活動の一般理論的基礎を与える社会主義政治経済学を基盤として、社会主義政治経済学によつて究明せられた一般的経済法則の特殊化された具体的貫徹形態を研究する。すなわち、国民経済の諸部門経済学は、社会主義政治経済学の結論に立脚して、個々の特殊性によつて条件づけられてゐる所与の部門における社会主義経済法則、一般的合則性の具体的な現れ方を研究し、社会主義国民経済の諸産業部門の指導、実践を普及せしめることを任務としてゐる。社会主義国民経済の『基本的環』(Основное звено)としてのソヴェト企業を研究する企業経済学は、ソヴェト経済科学の一特殊部門として、社会主義政治経済学を基礎として、社会主義国民経済の一般法則の、社会主義企業企業的全経営活動における具体的現象様式の諸形態を明らかにする。と同時に、要員(Кадр)をして社会主義企業企業の多面的活動の組織、管理、指導の豊富な経験によつて武装させることを實踐的課題としてゐる。かくして、政治経済学と部門経済学と社会主義企業経済学との有機的結合は、——それらは単一のソヴェト経済科学の相互に關連

しあつている各構成部分であるが——社会主義的生産の法則とその法則の具体的多様なあらゆる現象形態との相互關係をあまざず研究することを保証することとなる。

部門経済学と社会主義企業経済学とは、ともに、生産力の発達のあるゆる具体的方法と利用方法とを研究し究明するものといえ、社会主義企業経済学における企業経営活動の一般原理を明らかにしめんとする社会主義企業経済学は、社会主義国民経済の各産業部門を研究対象とする部門経済学のなかに解消されてはならない。社会主義企業経済学は各産業部門の特殊性に応じた個々の社会主義企業に共通せる一般原理を究明するゆえ、その直接的対象、具体的問題、実践的課題は、部門経済学におけるのとはおのづから異なるからである。経済学の分類過程中において発生せる新しい経済学科の対象にかんする問題を取扱つてゐる・企業の経済と組織にかんするブルジョア科学を批判し社会主義企業経済の研究の必要性を強調してゐる・『部門経済学の対象にかんして』(О предмете отраслевых экономик) というペー・フロモフ

(П. Фромов) の論文においては、『本質的に企業経済に直接関連する問題を部門経済学の内容に含ましめる』という誤謬を犯かしている。従来、社会主義企業の研究は、社会主義国民経済の構成部分たるそれ／＼の産業部門を特殊の研究対象とする部門経済学の領域において考察され、独立採算制、原価計算、簿記、購買、契約、経営分析、生産管理等の経営経済学的諸問題は各論的に具

体的に研究されて来たのであるが、社会主義企業経済学は、これらの分断された具体的な社会主義企業特殊研究にたいして、この豊富な素材、客観的諸現象より、それら諸現象の内部を貫串しているところの絶対的相關、必然的相互作用、本質的連繋の把握、客観化、実践的基準の一般的總括、普遍化、いわば全活動、現象、運動にたいする一個の統一的共通的一般理論的基礎を与えんとするものであるゆえ、それは、部門経済学と独立に独自の学問分野をもつべき一科学としての正当性が認められねばならない。すなわち、各産業部門の企業活動、その経験の一般化、一般原理を対象とする社会主義企業経済学は、独立の・特殊の個別を対象を有する・独自の科学として、部門経済学と別個に取扱われねばならない。たとへ企業経済と部門経済とが現実客観的に密接に相關しあう實在性を有していようと、それは社会主義企業経済学に直接関連する諸問題が部門経済学の中に本質的に包含さるべき信憑すべき論拠となることは出来ないからである。

二

ソヴェト経済科学の一特殊部門として成立する社会主義企業経済学の科学的基礎ならびにその学問的性格は一体いかなるものであるか。それは一言にしていえばマルクス・レーニン主義理論によつて規定づけられている。したがつて、社会主義企業経済学の科学方法論としてその認識論的存在論的基礎をなすものは、客観

的實在の構造、存在一般の運動法則、真理としての弁証法と、その存在が人間意識より独立して定在するという唯物論の両者を統一せる唯物弁証法の立場である。客観的實在を固定化してみる形式論理学、客観的諸現象を人間意識の所産に帰する観念論の立場ではなく、『研究対象たる企業が他の企業との全関連において研究され、それが、社会的生産の固定せる・一回限り与へられた形態として研究されるのではなく、絶えず変化しているものとしてすなわち社会主義より共產主義への漸次的移行過程において絶えず改善され完成化されるものとして研究されるためには、唯物弁証法が必要である。』

こゝで企業は固定化され、抽象化され、絶対化され、歴史的不変のものとして客観的事態の観念的歪曲のもとに考察されないで、歴史的に変化し、発生消滅する動的なものであるとして、運動の過程において考察される。この基礎においてはじめて歴史的存在としての諸企業の特異性、企業形態の歴史的本質が鋭く剔決される。『人格化された社会的資本として資本主義的企業に投下される個別資本と、社会的総資本の再生産の表現の一形態としての個別資本の再生産過程を研究するマルクス主義経済学のみが、資本主義的企業経済の科学的理論の基礎を創設した』といわれる所以も、かゝる哲学的基礎の上に立つて、客観的事態の歴史的真理が解明され、資本制社会における資本主義企業の本質、ならびにその運動と発展と消滅と転化の法則、合則性、必然性が優れ

て解剖されたからにはかならない。それは企業組織、生産組織の資本主義的形態の歴史的本質が『階級的搾取者の性質を有していることを争いがたいまでに証明した。』ブルジョア『理論』はこの企業経済の歴史的本質と階級的搾取の性質を隠蔽する。シューーレンバッハ、ニックリッシュ、シュヤー等の理論がそれである。

かれらは、支配的生産方法に依存しない、すべての経済と無関係で、その発達が『永久』『不変の』法則（«Вечный», «неизменяемый» закон）に従属する『個別企業の理論』（Теория единичного предприятия）の見地に立ち、『個別企業の総体』（Сумма е. индивид. предприятий）と云ふ『経済』（Хозяйство）を研究し、『企業活動、その目的、課題、組織原理を分析して、資本主義的企業における生産関係の階級的搾取者の性格の問題を忘却し、生産組織の「永久」「不変」の原理とその支配を定義することを試みている。すべてこれらの試みの目的は、企業の搾取者の本性を不滅にし、同時に、資本家的搾取を永久化するものである。』また一般にブルジョア経済学者は資本主義の発達における矛盾を完全に隠蔽することが出来ず、あたかも『国家的調節』の方法によつてそれらの矛盾を取除くことが出来るかのごとく考え、それらを諸企業間の矛盾にすりかえる。かゝる資本主義弁護論は、何ら科学との一般的共通性をもつものではなく毎日事実によつて論破されていることは、しいて考えなくとも理解されるであらうと指摘される。社会主義企業にかんする科学的研究

の基礎は、スターリンの諸著作において、古典的諸規定の基盤の上に現実的具体的諸条件を加味することによつてその内容が深化され豊富化せられより前進発展せしめられた形態において与えられている。

以上のごとき科学的基礎の上に立つ社会主義企業経済学の学問的性格一般の特徴として次のものがあげられている。すなわち、(一)『人間の社会的生産的階級関係より抽象される経済科学は一つとしてありえない』ことよりして、社会主義企業経済学も究極的にはこの社会的人間相互の生産関係を研究する。『企業経済研究の基礎には、当然、人間の社会と生産関係の研究が決定的に存在する。』そして『企業間の正しい関係、それに対する国家的管理の諸問題は、支配的生産関係の分析と緊密に関係せしめてのみ正しく理解することが出来る。』社会主義国民経済の生産関係は、計画の法則、計画的発展の合則性によつて規定されているゆえ、この計画化の問題と切離して社会主義企業諸問題が研究されてはならない。最近のソ同盟における社会主義企業実際の活動の諸問題にかんする多くの研究においては、『社会主義企業の活動がしばしば社会主義経済の一般的合則性より切りはなされて研究されている』ゆえ、両者のかゝる分断を清算して、社会主義企業経済学は、社会主義国民経済の法則の社会主義企業活動における具体的貫徹形態を分析するという理論構成をとらねばならない。それには、『社会主義に現存する社会発展の法則の全く新しい本性

より出発して』生産の組織と計画化の諸問題と関連することが必要となる。けだしまた社会主義企業は、全国民経済における一環としてその全活動が単一の国民経済計画に従属し社会主義国民経済と密接に関連しており、企業、工場、職場にいたるまでの計画化が相互に密接な内的連繋を有し不可分のからみあつてゐるからである。それゆえ社会主義工業企業経済学においては、これらを個々ばらばらに分離せず、逆にそれらを体系的に結合させて考察しなければならぬ。

(二) 科学は一般に客観的實在の単なる解釈だけではなく、存在そのものを変革する人間活動・歴史的实践の客観的基準・理論的武器を提供するという一般的性質、換言すれば、実践の指針・基礎となるべき合則性の把握・認識を本質的課題とする。したがつて、社会主義企業経済学もその例外たることは許されない。そこで、複雑多様な具体的歴史的諸現象の高度に厳密な徹底的な客観的分析による事態の本質、客観的合則性、必然性の認識把握を基礎とする意識的実践の指針の提供が重要な課題とされる。そこに社会主義企業経済学が単なる観念的、非実践的、抽象的な思弁としてではなく、『理論、一般原則と実践の統一を基礎とする』科学の絶対的条件が要求せられてゐる。それは、具体的には、『最も合理的な先進的企業の発達を定義づけること』、先進的社會主義工業企業の巨大な『先駆的経験の一般化』(Обобщение передового опыта)、『それにもとづく全企業の将来の発達方法の確定』――

これらが社会主義工業企業経済学の重要な実践的課題とされている。さらにまた、『企業経済は一定の組織的形態を予定する』ゆえ『企業経済の諸問題をその組織の問題から切りはなしてはならない。』またこの組織特に『生産組織を生産の物質的要素の使用の組織に帰着させることは出来ない』とされている。

三

社会主義企業の全く新しい本性より出発する社会主義企業経済学は、先づその学問的対象としての『企業』概念(Понятие предприятия)を明白にしなければならぬとして、従来のソ同盟の文獻における『企業』の定義、概念規定の形式的・一面性その内容の貧困性が指摘され二つの見解が批判されている。(一)グ・グラリー(T. Грару)は、『工業企業は、ソ同盟工業管理の特殊の基本的環である』と定義する。『こゝでは「企業概念」の単に組織的に正しい一面のみが強調されて、社会主義企業の内容が明らかにされていないし、その具体的特殊性が暴露されていない。』(二)ペー・カッエンボーゲン(B. Каценборген)編の『機械建設の生産の組織』(Организация машиностроительного производства)の中では、『企業』概念を『組織的技術的モメント』(Организационно-технический момент)に帰着させてしまつてゐる。そこでは工業企業は単に生産過程の技術的總体、その使命と役割を異にしている・内的連繫を有する

・諸過程の単なる綜合として研究されている。これらにたいし著者は『企業とはその目的、機能、構造が支配的生産方法によつて条件づけられてゐる社会的生産組織の一形態である』としてゐる。こゝでは生産様式・経済構造との関連における企業概念の把握に一つの力点がおかれてゐる。ではかゝる一般性をもつ社会主義企業の特質は如何に規定づけられてゐるか。

社会主義革命は、単に資本主義的生産方法を廃絶するのみならず、企業組織の資本主義的形態をも廃絶し、企業活動の性格を根本的に変革し、こゝに新しい企業形態——社会主義企業を発生せしめた。社会主義企業は生産手段の社会主義的所有に基礎をおく最新の技術によつて裝備せられた・社会的生産の最も完全な組織の・具体的形態である。それは経営活動の全く新しい目的と課題をもち、労働の搾取をしない自由な経営活動の新しい組織原理をもつ。社会主義企業的全経営活動は単一の国家計画に従属し、その上に組織され、その目的と課題は国民経済と全人民の利益によつて決定される。社会主義企業的全活動は社会主義の基本的経済法則に完全に従属してゐる。『単一の社会主義経済組織の緊密に相関する個々の環』であり、『全国民経済にたいする国家的支配の基本的環』である社会主義企業の成長、拡大、発展、収益力増大のために必要な諸条件は社会主義国家によつて確保され同時に、企業活動によつて経済発達为国家計画の成功的遂行が実現される。

社会主義企業は先づ第一に『生産的機能』(Производительная функция)を遂行する。それは社会主義企業の基本的機能であり、『計画によつて定められた限度内における材料消費で、計画によつて決定されている生産物の生産』をすることである。その生産的機能の前提としての『購入の機能』(Заготовительная функция)ならびに生産的機能の結果としての『販売の機能』(Бытовая функция)がそれに附随する。企業の購入・生産・販売の機能の『総体』(Совокупность)が『経営活動』(Ухозяйственная деятельность)を構成する。単にそれのみならず、社会主義企業は組織者としての機能を有している。すでに一九三一年、ア・エム・ゴリキー(A. M. Горький)は特に云つてゐる。『社会主義企業は、社会主義的意識と社会主義的生産の組織者(Организатор социалистического сознания и социалистического производства)である』と。社会主義企業は労働を輕易にし・生産力を高め・肉体労働と精神労働の差異を消滅させる物質的前提を創造する目的で、生産技術と生産組織の完成化を考慮し、また、労働者の健康状態と生活状態、資格、文化的・技術的水準、物質的幸福の確固たる向上を組織する。それらは社会主義国家の文化的・教育的、組織的・経済的作用の企業活動における現象形態である。

以上によつても明らかなごとく、社会主義企業は、その本性、課題、活動の性質、条件にかんし、根本的に、資本主義企業――

労働者大衆の最も無慈悲な搾取の基礎の上に、最大限の・資本家の・私的利潤追求の存在物たるもの――と区別され、その本質を全く異にする。資本主義社会の企業は、他の企業と独立の、無関係な企業として現れ、生産の組織は個々の資本家の自由と実践にまかされてゐる。それは資本主義下の基本的矛盾たる社会的生産と資本主義的専有との間の矛盾が、各工場の生産組織と全社会的生産の無政府との間の対立として現われるからである。したがつて、その矛盾は一般的な過剰生産恐慌となつて現象し、資本主義企業の発達は、資本主義経済に特有の破壊的法則的作用に隷属している。これにたいし、社会主義企業は、不断の拡大再生産を保証する計画的法則性に規定され破壊的作用に隷属していない。

それゆゑ、社会主義企業が資本主義企業にたいする優越性、特殊性、進歩性は、基本的には、労働生産力の組織的向上と原価引下を基礎とする生産物生産の不断の成長に表現される。資本主義企業が周期的、不可避的恐慌によつて、価格下落、操業短縮、破産生産物破壊、価値破壊、物質的生産力破局等の頹廢的諸現象を必然的とするのにたいし、社会主義企業はかかる破壊的作用形態を知らない。社会主義企業の生産物の計画的不断の量的増大は、基本的には、労働生産力の向上、労働生産性の増大による。生産物の品質の向上、不合格品、層損失の低下減少、技術水準の向上、労働者の文化的・技術的成長、社会主義競争の発展、労働者の物質的・文化的生活水準の向上――かゝる発達の総計は、ひとり社会

主義企業よりのみ生ずるものである。

四

以上の如き社会主義企業を研究の対象とする・ソヴェト経済科学の特殊部門である・社会主義工業企業経済学の研究内容と課題は次の如く要約されている。

〔A〕 研究内容

- (一) 社会主義企業の発達におけるその課題と機能の研究
- (二) 社会主義社会の社会的合則性の、企業における具体的現象形態の分析

- (三) 社会主義経済の計画的発展過程中における企業組織の種々なる形態の役割の解明

- (四) 国家計画の遂行と超過遂行にたいする闘争における、社会主義企業の先駆的経験の理論的一般化

〔B〕 課題

- (一) 社会主義的生産組織の具体的形態としての社会主義企業の特異性と資本主義企業にまさる優越性の解明
- (二) 従来の経験にもとづく社会主義企業の活動組織の最も進歩的方法の研究
- (三) 企業の最も合理的組織と諸材料の最も有効な利用の研究、社会主義的生産の発達水準に適應せる支配と管理の方法の研究

- (四) 企業内部における労働組織の最も合理的形態の研究と、社会主義競争とスタハノフ運動の発達の結果たる先駆的経験の一級化にもとづく、諸企業間の相互関係の最も合理的形態の研究

- (五) 生産内部の予備、その分類の諸問題の研究、全国民経済の発達のための予備の暴露と利用の方法の研究

要するに社会主義工業企業経済学の重要な課題は、社会主義企業における社会主義的生産組織の不斷に発生している新しい形態の発達のための最善の条件を創造し、それを持続しなければならぬということの中にある。

以上のごとき研究内容と課題を有する社会主義企業経済学が、ソ同盟の現在の大学高等専門学校においてどの様に教授されているか。学習要綱にたいする本質的欠陥が指摘され、大学高専における教課内容にかんして積極的に実践的提案がなされている。一九四九年六月に決定され、一九五〇年六月に一部変更された要綱はなお次の諸欠陥を含んでいるとされる。すなわち、(一)組織の問題を計画化より切りはなしていること、(二)対象の定義がないこと、(三)先駆的経験の分析と一般化が欠除していること。また、エス・イエー・カミュニツェル (C. E. Каменнер) の『社会主義工業企業の組織と計画化』(一九五〇年発行) (Организация и планирование социалистического промышленного предприятия) なる教科書においては、広汎な

研究がなされておらず、方法論的理論的内容において誤謬を含んでいる。かゝる状態は決して偶然に発生したものではないとされる。何故ならば、多年、社会主義工業企業経済学の教科書は、全く同一の少数の学者グループによつて出版されてきたからである。またこゝで、高等教育省の従来の方法が批判されている。すなわち、経済大学管理局は、この学科の特殊問題にかんする討論を何一つ組織せず、教科書の広汎な研究を全く行わず、しかも一九五〇年六月の要綱作成にあつては、当局によつて集められた協議会は外部の大学の学者の参加もなしに、『祕かに』諮問されていた。

大学高専において教授されるべき学科内容は次の如く構成されるように提案されている。

- 第一章 社会主義企業経済学の対象と課題
- 第二章 社会主義企業の特異性と優越性
- 第三章 社会主義企業管理
- 第四章 社会主義企業の活動と構成
- 第五章 工場内計画立案の一般原理
- 第六章 企業の技術的、組織的進歩の計画化
- 第七章 企業の生産計画
- 第八章 企業の材料とその利用
- 第九章 労働と賃金の計画化と組織
- 第十章 生産物原価

第十一章 企業の社会主義的蓄積増大のための生産内予備とその利用

第十二章 社会主義企業の、集团的スタハノフ労働の模範的企业への転化の方法

いうまでもなく以上の諸章は、種々の特殊性に応じてそれより詳細にあるいは拡大されねばならない。かくて次のことが必要とされる。

(a) 企業組織とその活動の計画化の問題とを分離するのを清算すること、この分離から不可避的に生ずる誤謬を除去すること。

(b) 『企業』概念の研究部分を拡大すること。

(c) 特別の章が、経済計算(独立採算制)の組織の問題に含まれる企業組織と企業の材料の利用に捧げられること。

(d) 特別の一章で、社会主義的生産の問題とそれに関連せる内部資源の蓄積と動員の問題ならびに、すべての企業の模範的企业への転化の方法を研究すること。

ソ同盟における社会主義企業の理論的研究は、現在その内容・水準もなお不充分であるとされている。その理論的研究の立遅れ、本質的欠陥を克服するためには、先づ第一に、社会主義企業経済学をソヴェト経済科学体系中における独立の部門としての存在の正当性を決定的に認めることが必要であると強調されている。さらにソヴェト経済科学が、社会主義企業の全活動を科学的

に一般化し、高度の労働生産文化と収益性とをもつ模範的企業へのあらゆる企業の最も急速なる転化の基礎原理・諸方法を創設することを喚起していることからしても、社会主義企業の経済学の発展・質的水準の向上のためには、(一) 具体的経済学が政治経済学より分離され孤立化しているブルジョア『理論』の決定的克服が必要であり、(二) 経済理論が生産との関連をより強化して不断の接近を計ることが重要であり、(三) 政治経済学、部門経済学等の領域における学者の努力の統一が基礎とされねばならないことが指摘されている。そしてその理論的水準の向上深化はそれら諸条件の基礎上においてのみ可能であることが強調されている。

(一九五二・一二・二六)